

労働価値論と思考の型

福留, 久大

<https://doi.org/10.15017/4494345>

出版情報：経済學研究. 60 (3/4), pp.205-229, 1994-12-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

労働価値論と思考の型

福 留 久 大

《梗概》

第一に、『資本論』の読み方に「手習い」型と「手探り」型が存在することを、筆者の経験とやや広い社会的な事例によって示す。第二に、経済学の核心的位置を占める価値の概念を巡って、「手習い」型の思考と「手探り」型の思考とがいかなる理解の相違を生み出すかを検討する。第三に、さらに広く対象をとって、労働価値論についての理解について、「手習い」型の思考と「手探り」型の思考とが生み出したものとして、「素朴類型の労働価値論」と「戦後類型の労働価値論」の特徴を検出する。

《構成》

一、思考の型の意味する所

- (1) 「手習い」「手探り」
- (2) 単数と複数のマルクス
- (3) 学問の好敵手マルクス
- (4) 米国社会科学理論の例
- (5) 日本社会科学理論の例

二、価値概念の意味する所

- (1) 核心としての価値概念
- (2) 価値概念の通説的理解
- (3) 価値概念の本来的理解
- (4) 価値そのものの概念化

三、素朴類型の労働価値論

- (1) 緩急二類型の価値概念
- (2) 労働価値論の素朴類型

(3) 素朴類型の基本的要素

四、戦後類型の労働価値論

- (1) 戦後類型の意味する所
- (2) マルクス価値論の構成
- (3) 第1章第1節の価値論
- (4) 第1章第3節の価値論
- (5) 商品価値の形態と実体
- (6) 価値概念と価値形態論
- (7) 広義と狭義の価値概念
- (8) 価値概念と価値実体論

一、思考の型の意味する所

(1) 「手習い」「手探り」

「労働価値論と思考の型」という表題のなかで、後半の「思考の型」について、筆者は「手習い」型と「手探り」型との二類型を挙げたいと思う。それは、世間一般にも認められる区別であると言ってもよいが、何よりも筆者自身の経験のなかに存在する区別である。

この「手習い」型と「手探り」型との二類型の特徴を明らかにするために、1980年の英国での体験記を材料としてみたい。

「日本出発前から、出羽守（ではのかみ）にはなるまいと考えていた。出羽守、つまりイギリスでは——、アメリカでは——、と外国の美点を列挙して、母国について無用の卑下をする

※ 鈴木啓介、宮川謙三両教授の御遺曆を記念して、本稿を捧げる。拙ない作品ではあるが、御笑覧いただければ幸甚である。

人である。したがって、以下に書くこともさしあたり、日英両社会の相違を指摘することに主眼があって、両社会の全体としての優劣を問題にするわけではない。」

「イギリスで日本人からみて目立つのは、左手で文字を書く人が結構多いことである。そのような人の比率を示す統計類は無いだろうし、私も数量的把握を心がけたわけではない。が、図書館や銀行の窓口で、左手からシュルシュルと文字をひねり出す人を見かけることは、決して稀ではない。日本で野球選手のなかに左利きの人を見かけると、同じぐらいの感じである。日本では文字を書くのに左手を使う人は、まず例外的存在で、私はこれまでわずかに一人みかけただけである。」

「イギリス人の文字の書き方で、いまひとつ日本人と違うのは、腕を動かす方向がさまざま、一定のまとまりがないことである。日本人だと横書きなら左から右へ、縦書きなら上から下へ、行や列をできるだけ平行に揃えて書こうとする。その点、イギリス人は無頓着で、私がある大学教授から貰った手紙は、文字の列が斜めに走り、しかも蛇行していた。学会で報告の要点を筆記するのに、(横文字という言葉に表わされるように普通は左から右へ横に書くところだろう)、ノートを90度回転させて、胸元から前方へ、つまり下から上へ腕を動かしている研究者もいた。」

「良く言えば、自由に、悪く言えば、勝手気ままに書く結果、イギリス人の文字は概して雑然としていて、読みとりにくい。友人のところにイギリスの役所からきた旅券に関する手紙もその例にもれず、取扱いを誤れば強制送還にもなりかねないので、私たちは必死で解読したが、判読不能な箇所がなお残った。逆に日本人が筆

記した英文は、大変整っているように見えるらしく、イギリス人にお世辞でなく賞賛されることが多い。」

「このような相違を生む原因は、日本ではお手本があってそれが重視されるのに対して、イギリスでは自由放任が旨とされていることにあるようだ。日本では、箸と鉛筆は右手で持つのが標準型であって、左利きの子はそのお手本に従うよう矯正される。他人事でなく、わが家でも次男坊がソフトボールの打席は左ながら、食事と筆記は右に、家内と私とで変えてしまった。小学校に入る前から、文字の練習を重視して、お手本にそって、『念入りに』『きれいに』書くように、細かく注意を与えるのが、日本での平均的状況だといえよう。家庭でも、学校でも、手習いの伝統、書道の精神が、脈脈と生き続けているのである。」

「イギリス社会では、家庭でも学校でも特別に文字の書き方を練習することはないようである。もちろん、最初に小学校で文字を覚えるときは、多少の練習をするが、それで終わり。この字を百回書きましよう、というような訓練は受けたことがないという。その結果、彼らは、てんでんばらばらに、自分の流儀で書くことになる。お手本はなく、各自が手探りで自分の流儀を探し続けているわけである。」

「事柄の順序は、逆なのかも知れない。イギリス人は、この世にお手本がなく、各自が手探りで自分に適したものをさがす以外にないと考えて、『お手本にそった文字の書き方練習』というものは行わないのだ、とはいえないだろうか。日本人は、社会のあらゆる面、人生のいろんな場に、各種のお手本を用意していて、それに一步でも近づこうと努力する習慣があって、その一つの表われが『お手本にそった文字の書き方

練習』だとは考えられないだろうか¹⁾。」

以上に、個人的見聞に即して即興的に「手習い」型思考と「手探り」型思考として述べた事柄を、抽象化して多少とも一般的な形で特徴づけてみよう。

「手習い」型思考は、単一の最終的な包括的な解決案、絶対的に正しい理論の存在を前提して、その解決案なり理論なりを理解し、それに接近することを基本としている。それに対して「手探り」型思考においては、存在するのは、複数の部分的な解決案であり、多数の選択肢的な試論であり、それらを比較検討し、それらの結合から新しい方策の創出を旨とする。

(2) 単数と複数のマルクス

筆者の『資本論』の読み方には、ここで言う「手習い」型と「手探り」型が存在するように思える。1960年大学生となって『資本論』に接したとき、筆者の姿勢は、「手習い」型であった、と言える。「近代社会の経済の運動法則を明らかにすることがこの著作の最終目的である²⁾」という著者マルクスの言明通りに、理路整然と法則が記述されているのだらうと、期待した。自分の務めは、筆者の論理を理解し吸収することだ、と考えていた。「手習い」型という所以は、マルクスの論理に混乱や飛躍が存在するなどとは思っても及ばず、「近代社会の経済の運動法則」を示す“お手本”がここにある、この“お

手本”を習い、そこに接近することで「近代社会の経済の運動法則」を理解し、それを基準として社会行動の指針を会得できるはずだ、と考えていたことである。

『資本論』のなかに絶対的に正しい理論の存在を前提してそれへの接近に努めるといふ思考の型は、1960年当時にあつては、決して珍しいものではなく、むしろ通例に近いものであったと言えよう。例えば、次のような学生新聞の論説の基調にも、そういう思考の型が容易に認められるであろう。「カール・マルクスが資本制生産の揚棄と共産主義の理想社会建設の展望を科学的に基礎づけ、プロレタリアートの世界史的役割を解明しつつ、『支配階級をして共産主義革命の前に戦慄せしめよ。プロレタリアは自分の鉄鎖よりほかに失うべき何もかもたない。そして彼らは、獲得すべき全世界をもっている。万国のプロレタリア団結せよ!』という歴史的宣言を発してから、すでに一世紀以上を経過する。この間、マルクスの学説によって科学的に基礎づけられた共産主義思想とその運動はいかなる歴史的運命を辿ったであろうか?すべて歴史の進行は、決して単純な予測を許さないジグザグなあるいは一進一退の過程を繰り返しながら展開していくものである。マルクスの学説、それに基礎づけられた共産主義思想とプロレタリア運動が遭遇した歴史的運命もまたこの例外ではなかった。それは、世界資本主義の発展、革命と反革命、労働運動の勝利と敗北との複雑な絡みあいのなかにその数奇な運命を辿って今日に至っている。この複雑な歴史過程を無視して、それを常識的な、共産主義思想の浸透、拡大と勝利の歴史として描き出そうとするならば、歴史学は科学であることを止め、歴史の偽造者に転落するであろう³⁾。」

1) 福留久大「字の訓練は自己流儀で——考えられぬ手習い習慣」『南日本新聞』1980年7月23日号。

2) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. I. [*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 23, 1962] S. 15-16. 『資本論』第1巻、邦訳、岡崎次郎、国民文庫版、第1分冊25頁。ただし訳文は必ずしも同じではない。以下、『資本論』からの引用は、同一系列の原書、訳書により、本文中に (K1. S. 15-16; ①25頁) のように略記する。

ここには、社会思想の面でも、社会運動の面でも、マルクスに“お手本”を求める姿勢が極めて濃く存在しているのであり、純一無雑のマルクス像が前提されているのである。

筆者が、「手探し」型の『資本論』の読書に気づかされるのは、1962年のことである。経済学部学生として、大内力『地代と土地所有⁴⁾』（東京大学出版会、1958年）を読み得た時である。経済学の初年生にとって、複雑を極めて手の施しようもないと感じた『資本論』の地代論が、『地代と土地所有』においては、明確に整理され腑分けされていた。ともかくも一読はしたけれど、何か全体の論理の筋の捉えにくい書物という印象だった『資本論』について、思いつけず緻密な論理の展開されている書物として、改めて見直すこととなった。と同時に、著者マルクスに異なる複数の論理の混交があることを知らされ、マルクスとて絶対的存在ではないことを感じ得ることとなった。

複数のマルクスの存在を最初に具体的に知らされたのは、『地代と土地所有』第1章「市場価値法則と差額地代」の、いわゆる平均原理の検討箇所においてである。「この平均原理というのは、いうまでもなくマルクスが『資本論』第3巻第10章「競争による一般的利潤率の均等化、市場価格と市場価値、超過利潤」のなかで展開している市場価値の決定法則についてみられる原理のことである⁵⁾。」「まずかれはいう、『市場価値は一面において、ひとつの部面で生産された諸商品の平均価値とみなされるべきであり、

他面において、その部面における平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量を形成する諸商品の個別的価値とみなさるべきであろう。』と。ところがこのマルクスの規定のうち、くいちがった二つの考え方がすでにふくまれている。というのは、この規定の前半では、かれは市場価値を諸商品の個別的価値の平均としてとらえている。そこでたとえばひとつの生産部門で、10円の個別的価値をもった商品が30個と、8円の個別的価値をもった商品が60個と、5円の個別的価値をもった商品が10個というふうに市場に供給されるとすれば、この100個の商品の市場価値は総計830円、1個あたり8.3円ということになる。だが先の規定の後半にしたがうならば、このばあい、『平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値』は、明らかに8円であろうから、それが市場価値になるといわなければならないのである⁶⁾。」このように複数のマルクスの論理が問題とされたうえで、価値論の視点からこのくいちがいが追求され、後者の論理が支持されるべきことが解明されていたのである。

こういう機縁で「手習い」型から「手探し」型への移行の萌芽が生まれたのではあるが、しかし、現実には『地代と土地所有』といういま一つの“お手本”を得たというに等しく、自ら「手探し」型の姿勢をとるようになったとは、到底言い得ない状態であった。ただ『資本論』が完成途上の作品であること、マルクスの古い考え方とより進化した考え方が併存していること、したがって単純な「手習い」型の姿勢では如何ともしがたいこと、少なくともマルクスのより適正な論理を選択する必要のあること——

3) 香山健一「新しい左翼の創造」『東京大学新聞』1960年4月13日号

4) 大内力『地代と土地所有』（東京大学出版会、1958年）

5) 同前書、「本文」5頁。

6) 同前書、「本文」5頁。

それらの事柄は、『地代と土地所有』の読書によって思い知らされたのだった。

(3) 学問の好敵手マルクス

大内力『地代と土地所有』が、初学者にも理解可能な明確な形で、複数のマルクスの存在とその適否を解明しえた背景として、マルクスを学問上の好敵手として位置付ける思考態度がある、と思われる。「学問上の好敵手」の意味を考えると、二つの焦点がある。一つは、「学問する人」マルクスが相手であって、具体的に記述された学説の論理が検討対象になるということである。「社会主義者」マルクスが相手ではなく、したがってその思想や業績も直接には問題でない。(無論、マルクスの資本主義崩壊論＝社会主義必然論の論証の適否というような場合であれば「社会主義者」マルクスが相手になるが、その時でも経済学的検討の主対象はその論理であって、思想は取り上げられるにしても副次的になるであろう)。二つは、マルクスを「好敵手」と見るためには、いかに弱小であっても、自分の頭で考え自身の心に納得のいくもの、自己本位の立場がなければならないということである。それによって始めて、同一平面上で論議を交わす好敵手と成り得るのであり、一方が一段高い壇上から説教し他方が忠実に従うべき“お手本”ではなくなるであろう。

そういう思考態度は、『地代と土地所有』の「はしがき」に明瞭に記されている。「ひとつだけ念のために断っておくならば、この書物はけっして『資本論』の地代論の解説ないしは祖述ではない。わたくしはむしろ『資本論』から教えられ、それをたよりにしつつ地代論を考えてはいるが、むしろ『資本論』ではわたくしに理解しなっとくすることのできない部分を、できるだ

け一貫した論理のうえに整序しようとしているのである。だから論理のうえからわたくしの未熟なり不備なりを叱正していただくことをこそわたくしは心から歓迎するが、『資本論』を字義どおりに祖述する立場から、わたくしがマルクスやエンゲルスといかに異なるかを『叱正』されても、わたくしとしてはどうしようもない。わたくしは、ただ、自分はマルクスからたえず教わっているし、またマルクスから離れたとは思っていない、しかしたとえいかに微力ではあっても、マルクスを超えようとは思っている、とお答えするほかはないであろう。」「戦後十余年、わたくしに『資本論』の勉強のしかたを教え、経済学の思考方法を教えてくださった宇野弘蔵先生には、他のわたくしの著書、論文と同様、本書もまた負うところがきわめて多い。その宇野先生の所説にもわたくしは本書のなかで疑問をださざるをえなかったが、たとえそれがわたくしのいたらないせいであるとしても、マルクスとともに先生をもこえたいというわたくしの念願だけは、おそらく先生も汲んでくださるであろう⁷⁾。」

このような思考態度は、上の文中にあるように宇野弘蔵博士に淵源するものであるが、宇野弘蔵『経済原論』は、その「序」において、こういう言葉を記している。「本書はまさに私が『資本論』から学んだものを私自身の考えとして述べたものである。或る点からいえばすべて『資本論』によっているともいえる——したがって特に引用した箇所は単にマルクスの言葉をそのまま借用したというに過ぎない。しかしまた他の点からいえば『資本論』を勝手に書き替えたものである。一般に『資本論』の解説とは

7) 同前書、「はしがき」3頁。

いえない。いずれにしても全く私自身が『資本論』から学んだものを私自身の考えとして述べたものである⁸⁾。「問題は、その論理の首尾一貫した展開そのものの内に、マルクスが従来の経済学説を如何に摂取しつつ批判してきているかを見ることにある。私は、その点では専門的に比較検討し得るものではないが、しかし『資本論』の理論的展開が、そういう学問の歴史的発展を殆んど完全に止揚していることを感ぜずにはいられないのである。それは決して多くのマルクス批評家のような方法で従来の経済学説を批評したというものではない。相手がどうであろうと、正しいものは正しいとし、誤れるものは誤れりとする、全く単純明確な態度でもって臨んでいるとしか考えられない。そしてそれがまた相手の学説を真に評価しつつ自己の理論を完成する所以をなしているのである。」「マルクスが社会主義者であったということは、その点では反対、賛成のいずれの側にも最初から無用の成心をもってのぞむということになって、経済学説として経済学の歴史の中で占める地位が客観的に明確にされないままに批評されたり、信奉されたりするという結果にもなったのであった⁹⁾。」

ここには、多くの示唆が含蓄されているが、『資本論』検討の学問研究としての位置付け、学問的営為の思想信条からの独立性と自己本位の確立、判断基準としての理論内容の首尾一貫性＝論理的整合性の重視などが強調されていることは、確かであろう。こうした形で、マルクスが学問上の好敵手と位置付けられることを通じて、「手探り」型思考が着実に根付いていくの

である。マルクスは、いかに大きな存在であったとしても、経済学説の発展をともに担う共同作業の一員であって、「手習い」型思考における“お手本”では最早ありえないのである。

就中、上の関連においては、『資本論』検討の学問研究としての位置付け、宇野博士自身の言葉によると「経済学説として経済学の歴史の中で占める地位が客観的に明確にされ」ることの意義が、重視されなければならないだろう。結論的に言えば、宇野博士は、「経済学の研究分野を、第一には純理論的体系、第二には資本主義の世界史的発展段階、第三に個々の国々における資本主義の、或いは世界資本主義の具体的な分析という三段階に分けること¹⁰⁾」が必要であるとされ、『資本論』の原理的検討は第一の領域に当たるものとされた。ということは、『資本論』は、資本主義社会の全体を物語るものではないということの意味する。世界は広く複雑で、資本主義社会だけを考えても、資本主義的市場経済関係の外に、家族経営の農林漁業・商業工業のような非資本主義的市場経済関係もあり、非市場的な経済関係も存在する。そういう広い複雑な世界に対置すると、『資本論』は、全体理論ではありえないこと、部分理論にすぎないことが明らかになる。世界の抱える問題を解く鍵としていかに有力であっても、他に多くの補助理論が必要であることも確かな事実である。こういう文脈の中で、『資本論』は、単一の最終的な包括的な理論という意味での“お手本”とは見做し得ない雰囲気生まれ始める。「手習い」型思考から「手探り」型思考への転換が始まることになる。

8) 宇野弘蔵『経済原論』上巻(岩波書店、1950年)、「序」3-4頁。

9) 同前書、「序」1頁。

10) 同前書、「本文」14頁。

(4) 米国社会科学理論の例

以上には、個人的体験に引き寄せた形で「手習い」型思考から「手探り」型思考への転換を見てきたが、この傾向は筆者に孤立的に存在するものではないであろう。ある社会的広がりを経て存在する傾向であることを示すために、少し視野を広げて、ここで「手探り」型思考と名付けた姿勢に共通するものを、米国のマルクス研究家のなかに探ることにしてみたい。R・D・ウルフ&S・A・レズニック『マルクス経済学と新古典派経済学』（1987年）が提示する「特定のマルクス理論¹¹⁾」の特徴付けがそれである。

「マルクスの観点からすれば、全体的社会分析というような課題は、マルクスの理論にとっても、他のいかなる種類の理論にとっても、原理的に達成不可能である。それはあたかも人間が鳥のように飛べるとか、死を免れ得るとか、生涯にわたって一切の孤独を排除できるとかというのと似ている。こうした不可能事と似て、人間が完全無欠な社会分析を達成できないことを、われわれは苦にすべきではないし、その必要もない。」「この精神からして、マルクス主義者は、すべての社会分析が、どのような理論的枠組みが使用されるにせよ、部分的なものに留まり、決して完成されたものにも完結されたものにもならないことを、認識している。一つの社会がいかにして構築され、いかに変貌しつつあるかということについての全体の物語を、理解したり書いたりすることは、誰にもできない。あらゆる理論は社会分析に向かうに際して不可避免的な局部的裂傷を帯びている¹²⁾。」

「みずから作り出すことができるすべての理論と社会分析との部分性をこのように認識することは、マルクス学派の間でも非マルクス学派の間でも、ともに論争的である。マルクス学派の多数者は、この認識を受け入れがたいものと考えている。彼らは依然として何らかの形で、ある日、完全な分析が達成されるであろうし、自分たちはその目的のために研究しているという考え方に固執している¹³⁾。」このように多数派は、全体＝完全理論の存在を主張するとき、ウルフ&レズニックは、「理論と社会分析との部分性」を強調して止まない。「部分性のこの承認は無力症の原因となるものであろうか。われわれは何物をも完全には説明できないのだから、そもそも何かを説明しようと試みることは無駄であるということこそそれは意味するのであろうか。

（中略）これらの質問のすべてに対する答えは否である。重層的決定 (overdetermination) 論とその理論的成果の不可避免的な部分性を承認するマルクス学派は、この成果に思い患うことはない。彼らは部分性をあらゆる理論に共通な特質として承認するのである。すべての理論は、いかに部分的であれ、それらが生み出された社会に対して独自の効果を与えるというのが、彼らの強調するところである¹⁴⁾。」

ここには、全体的社会分析の達成不可能性を冷静に認識して、『資本論』についても他の学説と同様に部分理論として取り扱うこと、その際『資本論』の学説は、他の理論と同一平面において研究者自身の責任において把握された論理の特質をのみ基準として判断されることが、静かに宣言されている。『資本論』を、あるいはそ

11) Richard D. Wolff & Stephen A. Resnick. *Economics : Marxian versus Neoclassical*. 1987. p. 131. 邦訳、平井規之・滝田和夫『二つの経済学、マルクス主義対新古典派』（青木書店、1991年）160頁。ただし訳文は必ずしも同じではない。

12) Op. cit. p. 141. 邦訳、173頁。

13) Op. cit. p. 141-2. 邦訳、173-4頁。

14) Op. cit. p. 142. 邦訳、174頁。

の著者マルクスを、「お手本」と見る「手習い」型の見地を脱却して、「手探り」型思考の姿勢が顕著に示されていると言えよう。

(5) 日本社会科学理論の例

『資本論』の読み方として「手習い」型思考が従来いかに強かったか、しかしそこから「手探り」型思考に基づく読み方への転換の傾向は社会的広がりをも以て存在することを、日本社会についても、例解しておきたい。例をとるのは副田義也『日本文化試論——ベネディクト『菊と刀』を読む』からである。

同書は、第二次大戦後の日本の社会科学の特徴についてこう指摘している。「敗戦後長期にわたって、おそらくは1980年代半ばあたりまで、日本の社会科学には二つの基本的な公準があった。すなわち、日本後進社会論と社会主義優越論である¹⁵⁾。」「社会主義優越論はいうまでもなくマルクス主義者たちが信奉したものであった。かれらは本質的にユートピア思想に属する社会主義社会、共産主義社会を実現されるべき理想社会として措定し、現実の社会主義社会がそれに近似するものであるとみる場合もあった。資本主義社会は革命あるいは／および平和的移行

によって体制変革をおこない、社会主義社会になることが予定された。この変動の根本的な契機は、経済体制と政治体制において社会主義が資本主義に優越するところに求められた。これによれば日本社会への社会批判は、米ソ対立の冷戦構造における日本の対米従属を非難することが基調となる。この論議は、社会主義社会の経済の低迷と政治における人権抑圧の実態が情報化によって次第に認知されることで説得力を失い、さきの社会主義の崩壊によって決定的に消滅した¹⁶⁾。」「日本後進社会論と社会主義優越論は、抽象化してみれば諸社会が特定の形態の理想社会の方向に進化してゆくという歴史観をもつというところで共通していた¹⁷⁾。」

日本後進社会論と連結した社会主義優越論に見られるような「一点収斂的な進歩主義的歴史観¹⁸⁾」は、ソ連・東欧諸国に存在していた社会主義体制の現実と相互に支え合っていた。ソ連・東欧の社会主義体制は、様々の負の側面をもつにしても、基本においては民衆の主体性に立脚した、したがって「実現されるべき理想社会」に一歩接近した進化した社会だ、と見做されていた。また漠然と「実現されるべき理想社会」の必然性を根拠付けたものが『資本論』の学説である、少なくとも『資本論』は資本主義の経済的問題点を解明したものでありその問題点の否定ないし止揚によって「実現されるべき理想社会」の創出案が描かれている、と見做されていた。そういう文脈の中で、「実現されるべき理想社会」つまり“お手本”に密接に関連した書物として『資本論』が観念される状況が生まれたのである。したがって、日本後進社会論と社

15) 副田義也『日本文化試論——ベネディクト『菊と刀』を読む』(新曜社、1993年)11頁。同14頁につき
の註記がある。「二つの公準の命名は、東京大学社会科学研究所の月例研究会における馬場宏二の発言による。この命名の活字化されたものの初出は、馬場「現代と経済学との対話、パラダイム転換の可能性①②」『エコノミスト』毎日新聞社、1984年1月24日号、31日号、ただし馬場は、二つの公準をマルクス経済学内部の事柄としてかたっている。ここではそれらを社会科学全体に属する事柄として、みなおした」。念のため、付記すれば、初出誌においては、「公準」ではなく「パラダイム」が、「二つ」ではなく「窮乏化論と社会主義優越論と日本後進国論」の「三つ」が、用いられている。『エコノミスト』1984年1月24日号、83頁および馬場宏二『教育危機の経済学』(御茶の水書房、1988年)19頁。

16) 副田、前掲書、11-2頁。

17) 同前書、12頁。

18) 同前書、12頁。

会主義優越論が「公準」として作用していた間は、『資本論』に接する態度が「手習い」型に傾くというのも、上のような通念の下では、人性の常なのかも知れない。

しかし、それは、経済学にとっては、少なからず不幸であった。「手習い」型の『資本論』の読み方では、資本主義の問題点を突き社会主義の必要性を説くマルクスを読み取ることに重点が置かれがちであった。『資本論』の学説がそれ自体独立の作品として、学問的にその首尾一貫性＝論理整合性を問う角度から読み取られることは、少なかった。先に引いた宇野博士の評言を用いると「マルクスが社会主義者であったということは、その点では反対、賛成のいずれの側にも最初から無用の成心をもってのぞむということになって、経済学説として経済学の歴史の中で占める地位が客観的に明確にされない」という結果を招いたのだった。『資本論』の読み方が、そういう風に学問的実体を伴わないものであったことは、その理解と普及をも根柢の弱いものとせざるを得なかった。副田式表現による「二つの公準」が、「社会主義社会の経済の低迷と政治における人権抑圧の実態が情報化によって次第に認知されることで説得力を失い、さきの社会主義の崩壊によって決定的に消滅した」とき、『資本論』に対する世間の関心も類似した過程を辿ることとなった。

ただし、『資本論』は、単なる思想の書ではない。その水準を遙かに抜いた存在である。宇野博士をして先述のように、『資本論』の理論的展開が、そういう学問の歴史的発展を殆ど完全に止揚していることを感ぜずにはいられないのである。「相手がどうあろうと、正しいものは正しいとし、誤れるものは誤れりとする、全く単純明確な態度でもって臨んでいるとしか考え

られない。そしてそれがまた相手の学説を真に評価しつつ自己の理論を完成する所以をなしているのである。」という高い評価を提示せしめるほどに、正統的な手続きを踏んで鍛えあげられた学問の書である。その点では、学問的手続きを経ることなく漠然とした社会思潮に支えられていた「二つの公準」とはやはり異なるのである。「二つの公準」と似て、世間の関心を惹く度合は大幅に減少した。しかし「二つの公準」と違って、「決定的に消滅した」ということにはならない。その思想的背景から独立に、学問の書として、その学説の首尾一貫性＝論理整合性を問う角度から読み取られる道は残らざるを得ないのである。そういう意味において、『資本論』は今後、「手探り」型の思考方法によって専ら読み解かれることになる外ない、と言えよう。マルクスの『資本論』は、ソ連・東欧の社会主義の崩壊によってはじめて、スミスの『国富論』やリカードウの『経済学および課税の原理』と同じように、純粋に冷静に学問の書として検討される段階を迎えることができたのである。

二、価値概念の意味する所

(1) 核心としての価値概念

20世紀末に至って、現実体としての社会主義体制が解体ないし動揺の事態を迎えて、マルクスを特定の政治体制から独立に冷静に読めるという一面が出てきた。従来を通説的理解に囚われず、改めて自分の力で、マルクスの資本主義分析を追跡できる可能性が広がっている。マルクスの資本主義認識については、長年の間に「手習い」型思考に基づく通説的解釈が形成されてきたが、それらの中には、マルクスの豊富な認識を狭い器に受け入れて、大事な論点をとりこ

ぼしているものもある。ここでは、その一例として、マルクスの価値概念を取り上げて、「手探り」型思考によって、その虚実を明らかにしてみる。

価値論という領域は、商品の価値・価格の上昇下降運動と商品の需要供給の変動との相互作用を通じて価値・価格と需給の均衡がもたらされる現象を扱う。この需給の均衡は、あらゆる社会がその組織形態のいかんを問わず共通に満たさなければならない不可欠の重要事項で、一種の経済原則と言って良い。その不可欠の重要事項を、資本主義社会は、価値・価格と需要供給との相互作用によって実現し維持しているわけで、この相互作用の全体に見られる法則的な動き（価値法則）を解明するのが、価値論の役割だと言うことができる。そういう次第で、価値論は、経済理論において中枢の地位を占めているが、その際、価値をどう理解するかが何よりも先に問われなければならない。

古典学派の完成者、リカードウ(1772-1823)の『経済学および課税の原理』(初版1817年、再版1819年)を例にとると、その冒頭に登場する次のような長文の表題が、彼の価値概念を物語っている。そこには、価値という言葉について、それが価格という言葉とどう異なるのか、あるいは価格という言葉と同じ意味を表わすのか、問題にすれば種々疑問を発する余地は残るにしても、ともかく彼が「価値」という言葉で意味する所を知ることにはできる。

リカードウ『経済学および課税の原理』の冒頭の表題は、こうである。第1章「価値について」第1節「ある商品の価値、すなわちこの商品と交換される他のなんらかの商品の分量は、その生産に必要な相対的労働量に依存するのであって、その労働に対して支払われる対価の大

小に依存するのではない¹⁹⁾。」

Chapter 1, On Value, Section 1, The value of a commodity, or the quantity of any other commodity for which it will exchange, depends on the relative quantity of labour which is necessary for its production, and not on the greater or less compensation which is paid for that labour. --- --- ---

マルクスにおいても、『資本論』第1巻は、第1篇「商品と貨幣」第1章「商品」第1節「商品の二要因、使用価値と価値（価値実体、価値量）」から始まっていて、リカードウのばあいと同じように、商品の価値がその主題となっている。そこを出発点として、マルクスは、『資本論』の全体を通じて、価値論の展開を試みているとみることができる。ただ、残念なことに、リカードウは、上記のように『原理』の第1章で、自分の価値概念を明記したのに対して、『資本論』では、第1章にマルクスの価値概念の明記がなく、第3章に目立たない形で言及されているだけである。そのために、価値という言葉について、その本来的理解は視野から脱落しがちになってきた。逆に狭い偏った理解が通説として定着してしまった。マルクス『資本論』は多様な内容を持っていて、通説的理解を超える新しい広い価値概念を示してもいる。囚われない眼で丹念に読めば、社会認識のための貴重な武器を蔵した宝庫である。大きく撞くとき大きく鳴る鐘に似ている。価値概念について、実例を挙げて、本来的理解と通説的理解との差異を確認することを試みておきたい。

19) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*. [edited by Piero Sraffa, Cambridge University Press, 1951] p. 11. 『経済学および課税の原理』, 邦訳, 羽鳥卓也・吉澤芳樹, 岩波文庫版, 上巻17頁。

(2) 価値概念の通説的理解

商品の価値とは何か。この問題についてのマルクスの学説の核心を要約すれば、「商品の価値とはその生産に投入された労働である」という説明に帰着する——このような理解が、マルクス経済学の入門書や解説書を中心にして、今日なお広く存在している。

第一に、商品の価値についての上のような理解が、経済学の世界を越えて哲学者の間にまで普及している例を扱う。碧海純一「マルクスの労働価値説における説得定義と本質論」(『社会科学と諸思想の展開』創文社、1977年所収)のなかに、次の趣旨が読みとれる。「商品の価値とは何かに関するマルクスの基本的な言明」は、「敢えて単純化して表現すれば、『商品の価値とはその生産に投入された労働である』という言明」に帰着するし、また、この一文は「簡略を期するために『 $V=L$ 』という記号で表わすこと²⁰⁾($V=Value$, $L=Labour$)ができる、と。

他の哲学者の例。山下正男『論理学史』(岩波書店、1983年)のなかに次のような一文がある。「マルクスは『資本論』の初めの部分で商品の分析をおこなっている。そして次のような三つの命題を立てている。①すべての商品は使用価値をもつ。②すべての商品は交換価値をもつ。③すべての商品は労働価値をもつ。(中略)マルクスの場合も使用価値=交換価値=労働価値という式が成立するのは当然である。そしてこの式がマルクスの労働価値説の核心をなす式であるといえる。(中略)すなわち労働価値説は、価値=労働価値という等式を主張するものである²¹⁾。」

このようにみれば、当時東京大学と京都大学に属していた二人の哲学者の頭脳のなかで「商品の価値とはその生産に投入された労働である」というのが、マルクスの基本的言明と見なされていたことが判明する。

第二に、マルクスは、そのように理解されるような言明をしているのか否か。そのように受けとられる文章を、確かにマルクスは、『資本論』第1巻第1章「商品」第1節「商品の二つの要因、使用価値と価値(価値実体、価値量)」のなかに書き残している。「そこで今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは、同じまぼろしのような対象性のほかには何もなく、無差別な人間労働の、すなわちその支出の形態にはかわりのない人間労働力の支出の、ただの凝固物のほかには何も無い。これらのものが表わしているのは、ただその生産に人間労働力が支出されており、人間労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは商品価値なのである」(K1. S. 52; ①77頁)。

この文章の限りでは、「人間労働力の支出のただの凝固物」「人間労働が積み上げられたもの」が「価値、商品価値」である、と言っているように読める。

だが、数行先へ進んで次の文章に出会うと、異なる理解も可能になる。「ある使用価値体または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない。では、その価値の大きさはどのようにして計られるのか。それに含まれている『価値を形成する実体』の量、すなわち労働の量に

20) 碧海純一「マルクスの労働価値説における説得定義と本質論」(岡田与好、広中俊雄、樋口陽一編『社会科学と諸思想の展開』創文社、1977年)17頁、19頁。

21) 山下正男『論理学史』(岩波書店、1983年)221-2頁。

よってである」(K1. S. 52; ①77頁)。この一文では、労働は価値を形成する実体である、と言っている。そのことは、『資本論』の第1章第3節「価値形態または交換価値」のなかの次の記述によっても裏づけられる。「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは、凝固状態において価値になるのである」(K1. S. 65; ①99頁)。また、第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」では、マルクスはこうも言う。「労働は、価値の実体であり内在的尺度ではあるが、それ自身は価値をもってはいないのである」(K1. S. 559; ③56頁)。

以上のように見てくると、労働は価値を形成する実体であるというのがマルクスの真意であることが明らかになる。したがって、先述のような「商品の価値とはその生産に投入された労働である」という説明は、マルクスの価値概念の狭く偏った理解だ、と言えよう。

(3) 価値概念の本来的理解

それではマルクスにあって、商品の価値とは何か。後廻しにしてきた本来の問題に立ち返ることにする。

第3章「貨幣または商品流通」第3節「貨幣」a項「貨幣蓄蔵」に、次の文章がある。「使用価値としての商品は、ある特殊な欲求を満足させ、素材的な富の一つの特殊な要素をなしている。ところが、商品の価値は、素材的な富のすべての要素にたいするその商品の引力の程度を表わし、したがってその商品の所有者の社会的な富の大きさを表わしている」(K1. S. 147; ①234頁)。つまり、商品の価値とは、他のすべての財貨にたいする交換可能性または交換力のことであり、ということになる。「素材的な富のすべて

の要素にたいするその商品の引力」というのは、他の財貨を交換を通して自らの方向に引きつける力を意味するから、一言に要約すれば、交換可能性または交換力ということになる、と考えられる。

類似の説明は、『資本論』の草稿として執筆された『経済学批判要綱』の中にも見出すことができる。「商品の交換能力一般だけでなく、商品の特有の交換可能性が価値なのである。価値は、商品が他の商品と交換される割合であり、商品が他の商品(物質化された労働時間)とすでに交換されてしまっている割合の指数でもある。価値は、商品の量的に規定された交換可能性である²²⁾。」

商品の価値は富のすべての要素にたいする引力(Attraktionskraft)を表わす。価値は交換可能性(Austauschbarkeit)である。マルクスのこの説明を重視したい。この説明を踏まえて、改めて『資本論』第1章第1節を顧みると、マルクスが、ル・トロース『社会的利益について』から引用した註記も生きてくるように思われる。「価値とは、ある物と他のある物とのあいだ、ある生産物量と他のある生産物量とのあいだに成立する交換関係である」(K1. S. 51; ①74頁)。

(4) 価値そのものの概念化

『資本論』のなかにも的確な価値概念についての説明を見いだせないままに、筆者は長い間霧の中にいた。宇野弘蔵『経済原論』においても、「商品は、まず第一に種々の人々の手に種々なる物としてありながら質的に一様な、単に量的

22) Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 1953, S. 59. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店、第一分冊、62頁。

に異なるにすぎないという性質をもっている。われわれはこれを例えば何万円の商品というような表現をもってするが、元来、商品は、単なる財貨と異って物をその物的性質に関係なく一様な質を有するものとする。商品の価値は、先ずかかるものとして現れるのである²³⁾。」という具合に、いわば消極的規定しか与えられておらず、価値そのものの説明としては隔靴搔痒の感を感じられないのであった。

そういう霧の中にいた筆者が、価値概念について、蒙を啓かれたのは、次の文章だった。山口重克「商業資本論と競争論、2」(東京大学『経済学論集』42巻3号、1976年10月、所収)14頁。「価値という概念は、一般に価値の実体と明確に区別されないで用いられていることが多いように思われるが、価値と価値の実体とが異なる内容のものであることはいうまでもなからう。商品の価値とは『素材的な富のすべての要素にたいするその商品の引力』(『資本論』Vol. I, S. 147)、つまり他の任意の商品の一定量にたいするその商品の交換可能性ないし購買力のことであるといってよい。これにたいして、価値の実体とは、この『引力』の根拠を説明するための概念で、労働価値説では、人間の自然との社会的物質代謝関係の一環としてその商品を生産する社会的必要労働が、その商品の『引力』の基準を規定する基本的要因をなしているとみるわけである。²⁴⁾」

この文章に基づいて、そして、通説とは異なって、こう考えたいと思うに至った。——「価値そのもの」と「価値の実体」とを、まずは区別して考えなければならない。「価値そのもの」

は、他の任意の商品の一定量にたいするその商品の交換可能性、購買力、引力を意味している。「価値の実体」は、そういう性質なり力なりをつくりだす源泉としての労働である、と。そのうえで、「価値そのもの」と「価値の実体」との関連を考察しなければならないのではないか。その点が、従来のマルクス経済学においては、軽視されていたのではないか。「価値」というとき、あまりにも直接的に価値の実体と結びつけて考え、商品を生産する労働にばかり関心が集中していたのではないか。交換を求めて市場に飛びだしていかざるをえない、商品の価値そのものもっている不思議な性質について、改めて思いをこらしてみる必要がある、「価値そのもの」の概念化を経てはじめて、上では価値・価格と並記して明確さを欠いていた「価値」と「価格」の関係についても、「価格」は「価値」の表現される形態つまり「価値の形態」として明確に関連づけられるであろう、と。

三、素朴類型の労働価値論

(1) 緩急二類型の価値概念

価値を形成・増殖しその大きさを規定するのは労働であるとするいわゆる労働価値論は、必ずしも一義的な存在ではなく、多様な類型がある。『経済学および課税の原理』第1章「価値について」第1節「ある商品の価値、すなわちこの商品と交換される他のなんらかの商品の分量は、その生産に必要な相対的労働量に依存するのであって、その労働に対して支払われる対価の大小に依存するのではない。²⁵⁾」と、見出しを掲げたりカードウも優れた労働価値論者であ

23) 宇野、前掲書、「本文」24頁。

24) 山口重克「商業資本論と競争論、2」(東京大学『経済学論集』42巻3号、1976年10月)14頁。

25) Ricardo, op. cit.

った。

マルクスの『資本論』にしても、商品の価値と労働を厳しく一体化して捉える考え方と、価値と労働の間に距離をおいて緩やかに捉える考え方が併存していることは、先述の通りである。『資本論』を素朴に読めば、その冒頭部分で前者の考え方が強く打ち出されていて、まず印象に刻み付けられるのが、この前者の考え方である。こうして一般には、前者の考え方が有力となって、価値は商品に「対象化または物質化された」「抽象的人間労働」の「凝固物」であり、その大きさは商品の生産に「社会的に必要な労働時間」(K1. S. 52-3 ; ①77-8頁)によって規定される、と理解されることになる。先に哲学者二人の例で見たように、「手習い」型思考の流れに乗ってこの種類の理解が広く流布する結果となったのである。

しかし、この理解では、第一に、「価値そのもの」の規定が極めて弱い、いや「価値そのもの」について何らの説明もないに等しい。「価値」は「人間労働」の「凝固物」であるという言説は、より正確には「価値を形成する実体」(K1. S. 52 ; ①77頁)つまり価値の実体は労働であるということの意味するわけで、これだけでは「価値そのもの」はおいてきぼりにされて何も明らかにならないのである。第二に、労働過程や生産過程の説明ぬきで、商品の価値と労働を一体化して捉えたために、実は価値と労働との関係の説明にも種々不分明な部分を残すこととなった。商品の価値の大きさは商品の生産に「社会的に必要な労働時間」(K1. S. 52-3 ; ①77-8頁)によって規定されるという言説も、一貫した論証の裏付けを欠いているのではないかという疑問を拭い去れないのである。第三に、商品の価値と労働を一体化して捉えたために、土地

自然や労働力など労働生産物でない商品は、価値物に含まれないことになる。こういう形で、前者の考え方には、幾つもの弱点が含まれることになる。

そこで筆者は、後者の考え方(価値と労働の間に距離をおいて緩やかに捉える考え方)を活かして、「商品の価値は、素材的な富のすべての要素に対するその商品の引力」(K1. S. 147 ; ①234頁)つまり商品の交換可能性ないし購買力を意味する、と価値概念を緩やかに設定することにしたい、と思う。それによって、「価値そのもの」の規定が明確に与えられる。また、労働生産物である商品だけでなく、土地自然や労働力、いわゆるサービス、芸術作品や骨董品、さらには良心や名誉でさえも、それらが商品として他の商品ないし貨幣との交換を求め得る限りにおいて、価値を有するものとして扱うことができることとなる。その上で、労働生産物である商品については、労働・生産の過程において、改めて価値と労働の関連を検討するという手順を踏むことにする。以上の意味で、『資本論』の学説を首尾一貫した体系として展開するには、後者の考え方に基づくのが好適である、と考えられることになる。

とは言え、前者の考え方に基づく説明にも、多くの利点を認めないわけにゆかない。最大の利点は、「社会主義的経済学者」マルクスの言説を「手習い」型思考で忠実に追跡した結果、資本主義の社会制度としての特徴を簡潔に示す説明方式として啓蒙の機能を発揮し得る所に求められる。この説明方式は、商品の価値と労働を一体化して捉える考え方から出発し、商品の価値はその生産に必要な労働時間によって規定されるという命題を中軸にして、『資本論』の内容を縮約する形をとる。価値の実体を労働に求め

て価値の生産や分配を論じた価値論であるという意味で、この説明方式は、代表的な労働価値論と言えるが、それは、マルクスの言説を素朴に解説し要約し祖述し復唱するところに特色を有しており、試みに「素朴類型」と呼ぶことにする。『資本論』を“お手本”として捉える従来の圧倒的な「手習い」型思想潮流の中で、通説的理解として定着していったのは、この種類の労働価値論だった。

このような緩急二様の価値概念の併存を許容する奥深さなり多面性を、『資本論』は持ち合わせている。『資本論』は、一方では確かに未完の作品で、様々の弱点を含んでいることは、事実である。と同時に他方では、多様な読み方のできる含蓄の深い書物でもあることも、また確言できる。

(2) 労働価値論の素朴類型

緩急二様の価値概念のうち、商品の価値と労働との関連を厳しく一体化して捉える考え方に基づく説明方式を、試みに「素朴類型」と呼んだのであるが、その実例を挙げて、多少の説明を加えてみる。

労働界出身の社会主義的啓蒙家ヒューバーマン(1903-68)は、「人類の財産が、もはや多数によって生産されながら少数によって所有されることなく、すべての働く人の財産になる」ことを理想として、「歴史を経済理論によって説明」し「経済理論を歴史によって説明する」ために、『資本主義経済の歩み』(原名 *Man's Worldly Goods*, by Leo Huberman 「人類の財産」)を執筆した。その第18章で、マルクスの労働価値論の要点を箇条書きにして示している。その部分をここに掲載して、素朴類型の労働価値論の概要を示すことにする。

- ① 資本主義制度は売るための財貨、つまり商品を生産する制度だ。
- ② 商品の価値は、それをつくるために社会的に必要な労働時間によって決まる。
- ③ 労働者は生産手段(土地、道具、工場等)をもっていない。
- ④ 労働者は、生きてゆくためには、彼がもっているただ一つの商品、つまり彼がもっている労働力を売らねばならない。
- ⑤ 彼のもっている労働力の価値は、商品の価値と同様に、それを再生産するために必要な量—ここでは彼の生活を維持するために必要な量である。
- ⑥ だから、彼に支払われる賃銀は、ただ彼の生活を維持するために必要なものにひとしいだろう。
- ⑦ だが、労働者は、彼の一日の労働時間の一部(全労働時間以下)で、その量を生産することができる。
- ⑧ このことは、労働者が自分のために労働するのは、彼の労働時間の一部分であることを意味する。
- ⑨ のこりの時間、彼は雇い主のために労働する。
- ⑩ 労働者が賃銀でうけとる価値と、彼が生産する商品の価値との差は、剰余価値である。
- ⑪ 剰余価値は、雇い主すなわち生産手段の所有者の手に入る。
- ⑫ 剰余価値は利潤と利子と地代—つまり有産階級の収入の源泉である。
- ⑬ 剰余価値は、資本主義制度の内部における労働搾取の尺度である²⁶⁾。

(3) 素朴類型の基本的要素

〈資本主義の基本的特徴〉

ヒューバーマンの要約のうち①③④は、資本主義経済の特徴を示している。財貨は、使用し消費するためでなく、販売し交換するためという目的を持つとき、商品の形態をとる。売るための財貨つまり商品 (goods for sale, commodities) を生産する。それが資本主義の第一特徴である。だが、それだけではない。いま一つ大事な特徴がある。労働者が生産手段をもっていれば、自分の労働力 (仕事をする能力、生産の際に用いられる人間の精神的および肉体的な能力の総体) を用いて生産物をつくらることができるだろう。だが、現実には、労働者は生産手段をもっていない。生産の二要素である生産手段と労働力が分離している。労働者は、労働力を商品として売る以外に、生活の道がない。この労働力の商品化が資本主義の第二の特徴である。第一と第二とを合わせて、商品によって商品が生産される社会、したがって徹頭徹尾商品経済化された社会、それを純粋の資本主義社会とすることができる。現実の資本主義社会は、純粋なそれから様々な面でズレているわけで、ズレの程度を測るために、つまり現実分析の基準を定めるために、理論的な極致としての純粋の資本主義像を想定することが有効であろう。

〈商品価値と労働の関連〉

ヒューバーマンの要約の②は、商品価値の実体に関わる。「商品の価値は、それをつくるため社会的に必要な労働時間によって決まる」というが、ここには多少とも注意を要する点がある。

一つには、ここで取り上げられている商品はマルクスの言う「それが属する種類の平均見本」(Kl. S. 54; ①79頁) としての商品であること、二つには、先にみた、商品の価値と労働を一体化して捉える考え方に基づく厳しい価値概念が採用されているということ。したがって、全体的に商品の価値を対象とするときには、ヒューバーマンのこの説明が大過なく妥当するだろうが、個々の商品を対象としてその価値を見ると、商品の価値は需要供給の変動を反映して空間的にも時間的にも相当複雑に変化するわけで、その商品の生産に必要な労働によってびたりと一義的に規定されるとは限らない、種々のズレが生ずる余地があると考えられる。

そういう事情を考慮して、ヒューバーマンの説明を一部改変したい。「商品の価値は、それを再生産するために社会的に必要な労働の量を基準として決まる」と。

改変箇所は二つ。「基準として」という意味は、個々の商品の価値の大きさが必ずしもその商品の生産に費やされた労働の量とびたりと一致するとはかぎらないということであり、他方では、労働の量と無関係に価値の大きさがきまるわけでもないということである。労働量という基準と無関係に価値の大きさがきまるとしたら、小さい労働量しか費やされないのに大きい価値を有する商品が生産できることになる。そうすると、他の生産者もその商品の生産に殺到するので、やがて供給が需要を超過して売れ残ることになる。売れない商品の価値はゼロであるから、上のようなことが恒常的に一般的に存在することはないであろう。こうして、商品の価値は労働の量を基準として決まらざるをえない、と考えられる。いま一つの改変箇所、「生産」→「再生産」は、ヒューバーマンの要約のうち

26) Leo Huberman, *Man's Worldly Goods—the Story of the Wealth of Nations*, 1936, p. 229-30. 邦訳、小林良正・雪山慶正『資本主義経済の歩み——封建制から現代まで』岩波新書(下)、1953年、99-100頁。

⑤の用語に合わせたものである。ある商品の生産に費やされた労働量が昨年が8時間だったが、生産の条件が改善されて今年は4時間であると仮定する。この商品の価値は、8時間と4時間とのどちらを「基準として」決まるのだろうか。「再生産するために必要な労働の量を基準として」であれば、4時間であることが明らかになる。

〈労働力商品と剰余価値〉

ヒューバーマンの要約の⑤⑥について。人間が日々生活資料を消費しながら生活することの結果として、労働者当人の労働力が日々再生産されると同時に、その生活のつみ重ねのなかで子どもが生まれ育てられることによって、次の世代の労働者の労働力が再生産される。そういう二重の意味での労働力を再生産するのに必要な生活資料が入手されなければならず、それが確保されれば労働力の再生産が可能となる。労働力を再生産するのに必要な量とは、生活資料を再生産するのに必要な量ということになる。したがって、その量を基準として、労働力の価値の大きさが決まることになる。

この労働力が販売されるとき、その代価が賃銀である。賃銀としては、生活資料の価値に見合う貨幣額つまり生活費、労働者当人だけでなくその家族をも含めた生活費が確保されなければならない。その貨幣額が支払われなければ、労働力は再生産されない。それが長期にわたり一般化すれば、労働者は生き続けられず、社会は崩壊せざるをえない。家族を含めた生活費が支払われれば、労働力の再生産と労働力商品の売買がくりかえし行なわれることとなり、資本主義社会はその存立維持が可能となる。

⑦⑧⑨⑩について。労働力の再生産に足る生活資料を生産するのに必要な労働が、必要労働

と呼ばれる。元来人間は、自分が生きてゆくのに必要な量以上の物を生産できるのであって、一日生きてゆくために一日の労働がいるわけではない。普通の状態において、人間は生活に必要な労働（必要労働）以上に、剰余の労働が可能である。この超過分をマルクスは剰余労働と名づけた。資本主義経済において、労働者は、自分の労働力を売り、一日の全労働時間の長さにならなくてその労働力を使用する権限を雇主に引き渡している。したがって、必要労働をこえて剰余労働を行なわざるを得ない。これによって労働力は自分自身の価値以上の価値を生産することとなる。この超過分の価値が剰余価値となるわけである。

なお、⑩の説明には、誤解を誘発しかねない記述が含まれている。「労働者が賃銀でうけとる価値と、彼が生産する商品の価値との差は、剰余価値である」というが、「彼が生産する商品の価値」のなかには「生産手段の価値」が含まれている。〈「彼が生産する商品の価値」＝「生産手段の価値」＋「彼が（労働によって）生産する価値」〉という関係になっていて、正確には「生産手段の価値」を差し引いて「彼が生産する価値」と改めるのが良い。

四、戦後類型の労働価値論

(1) 戦後類型の意味する所

『資本論』冒頭の言説に忠実に、価値を労働に厳しく一体化して捉える立場に対して、第二次大戦後の日本に、より開放的な労働価値論が登場した。それは、『資本論』によりつつも、その不備と欠陥を正してより完備された理論体系を樹立しようとするものであった。ここでは『資本論』は“学問の書”と目されていた。ここで

「学問」という意味は、研究の結果が疑いを容れない正しいものであるというよりは、むしろ研究の過程において疑うことを重視する、研究者が自らの頭で考えて自らの言葉で語る、疑問の解明を実物による実証なり論理による論証なりを通じて裏付けていく、そういう研究者の姿勢における主体性の有無に求められる。戦時体制の下で禁圧されていたマルクス経済学研究の成果発表が、敗戦を機に開放されるとともにそのような動きは、宇野弘蔵『価値論』(1947年)『経済原論』(1950-52年)として結実した。そこには、思想信条の如何を問わず何人も疑い得ない論理だけを『資本論』から摂取して自らの構想の下に展開するという試みがなされていた。この清新な学風に導かれて、労働価値論は改めて学問研究の自律性の立場から論究されることとなった。学問としての独立性のゆえに、「自由主義」と「社会主義」の二項対立の形で冷戦が継続した間も、東欧・ソ連の「社会主義」崩壊によって冷戦が終息した後も、資本主義認識の道具として有効であったし有効であり続けると思われる。第二次大戦後と冷戦後との二重の意味において試みに「戦後類型」と呼ぶことにする。そういう「戦後類型」の労働価値論について『資本論』のそれと対比しつつ、幾つかの特徴を描きだしてみたい。

(2) マルクス価値論の構成

マルクスの『資本論』は、ある意味で価値論の体系であると言える。その第1巻は、第1篇「商品と貨幣」第1章「商品」第1節「商品の二要因、使用価値と価値(価値実体、価値量)」から始まって、第3節「価値形態または交換価値」へと、商品の価値を巡る議論を展開している。第1篇のいま一つの主題である貨幣は、第

3章「貨幣または商品流通」で解明が試みられるが、ここでマルクスは価値との関連で、貨幣を理解している。「貨幣」について「交換価値の絶対的定在または一般的商品」(K1. S. 150; ①240頁)あるいは「交換価値の独立の定在、絶対的商品」(K1. S. 152; ①242頁)と表現している。

第2篇「貨幣の資本への転化」は、第1篇で商品と貨幣を考察したのに続けて、資本というものの解明を課題とするが、ここでも価値との関連において、資本を捉えている。「 $G' = G + \Delta G$ ならば、 G' は最初に前貸しされた貨幣額・プラス・ある増加分に等しい。この増加分または最初の価値を越える超過分を私は剰余価値(Surplus value)と名づける」(K1. S. 165; ①264頁)と、「剰余価値」を定義した後、「一つの過程の主体になり、そのなかで絶えず貨幣と商品とに形態を変換しながらその大きさそのものを変え原価値としての自分自身から剰余価値としての自分を突き放し、自分自身を増殖する」価値、一言に縮めると「自己増殖する価値(der sich verwertende Wert)」(K1. S. 169; ①270頁)——これが資本である、と言う。この第2篇までにおいて、商品、貨幣、資本を、価値の運動という視点から、分析解明している。第3篇「絶対的剰余価値の生産」、第4篇「相対的剰余価値の生産」、第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」と続く部分では、資本主体の生産過程において、価値増殖が可能となる仕組み、より高度に価値増殖が増進される仕組みが考察される。さらに、第7篇「資本の蓄積過程」や第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」においては、再生産の観点が導入されて、人的再生産(労働力の再生産)と物的再生産(一般商品の再生産)が、価値・価格と需要供給との相互

作用を通じて、均衡的に確保される事情が説明される。資本主義は、剰余価値の生産を維持拡大しながら、社会そのものの存続の条件を再生産するのである。

『資本論』第3巻は、この剰余価値の利潤、利子、地代への転化を説いたものとみることができ。篇別構成をみると、第3巻第1篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」、第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分割、利子生み資本」、第6篇「超過利潤の地代への転化」などがあって、剰余価値の転化ないし分割が主題となっている。

(3) 第1章第1節の価値論

上のような形で展開されたマルクスの価値論の中には、彼の精進のために進化しつつあった価値概念の深化を正確に反映し得ないままに、不十分さを残している面がある。『資本論』冒頭の章、第1篇「商品と貨幣」第1章「商品」において第1節「商品の二要因、使用価値と価値（価値実体、価値量）」と第3節「価値形態または交換価値」との間で、マルクスの商品観や価値概念に不整合が生じていることに、着目してみる²⁷⁾。

第1節においては、商品の二要因のうち「その諸属性によって人間の何らかの種類の欲求を充足させる」(K1. S. 49；①71頁)使用価値が取り上げられる。「使用価値は、富の社会的形態が

どんなものであるかに関わりなく、富の素材的内容をなしている。われわれが考察しようとしている社会形態にあつては、それは同時に素材的な担い手になっている——交換価値の」(K1. S. 50；①73頁)。ということで、交換価値へと考察対象が移る。「交換価値は、まずある種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係、割合として現われる」(K1. S. 50；①74頁)と考えるマルクスは、「ある一つの商品、たとえば1クォーターの小麦は、X量の靴墨とか、Y量の絹とか、Z量の金とか、要するにいろいろに違った割合の諸商品と交換される」(K1. S. 51；①74頁)という関係から、次の二点を導きだす。「第一に、同じ商品の妥当な諸交換価値は、一つの同じものを表現している、ということになる。第二に、交換価値は、一般にただそれと区別される或る内実の表現様式、『現象形態』でしかありえない、ということになる」(K1. S. 51；①75頁)。次いで、この「一つの同じもの」「或る内実」を探求する過程でマルクスは、次のように言って商品の使用価値を捨象する。「諸商品の交換関係を明白に特徴づけているものは、まさに諸商品の使用価値の捨象である。そのなかでは、一つの使用価値は、それが適当な割合でそこにありさえすれば、他のどの使用価値とも丁度同じだけのものと認められるのである。使用価値としては、商品は何よりもまず色々に違った質であるが、交換価値としては、商品はただ色々に違った量でしかありえないのであり、したがって一分子の使用価値も含んでいないのである」(K1. S. 52；①76頁)。

この使用価値の捨象とともに、諸商品に共通な「一つの同じもの」「或る内実」は、次のように抽象的人間労働に還元されることになる。「商品体の使用価値を問題にしないことにすれば、

27) 第1章第1節と第3節におけるマルクスの議論の異同のなかに、マルクスへの古典学派の影響の残滓と、それを克服した彼の学問的進化の軌跡とを読み取る構想は、伊藤誠「マルクス価値論の一研究」(同『資本論研究の世界』新評論、1977年、所収)の「一、二重の価値概念」147-154頁に依る。ただし、そこでは、三点の特色を挙げて第1節と第3節の比較対比がなされているが、ここでは価値概念そのものの比較対比を行ない、第四点目の変化とした。

商品体に残るものは、ただ労働生産物という属性だけである。しかしこの労働生産物も、われわれの気がつかないうちにすでに変えられている。労働生産物の使用価値を捨象するならば、それを使用価値にしている物的な成分や形態をも捨象することになる。(中略)これらの労働はもはや互いに区別されることなく、すべてごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に、還元されているのである」(K1. S. 52; ①76-7頁)。「労働生産物に残っているもの」は、「無差別な人間労働の、すなわちその支出の形態に関わりのない人間労働力の支出の、ただの凝固物のほかには何も無い」ということから、こう結論づけられる。「このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである」(K1. S. 52; ①77頁)。

交換価値から価値の実体への推論の過程で、次の四点が注目される。(一)ここでは、諸商品が直接に交換されるものと想定されており、こうした交換の困難性は全く問題とされない。(二)使用価値が捨象され、考慮の外に置かれている。(三)諸商品に共通なものは、抽象的人間労働の凝固物であるとされている。(四)価値概念が価値の実体に密着して把握されており、抽象的人間労働の凝固物に等しいものと理解されている。

(4) 第1章第3節の価値論

この四点の特色が、第1章第3節「価値形態あるいは交換価値」に至ると別の姿に転じている。この第3節の課題をマルクスは、こう述べる。「諸商品は、それらの使用価値の雑多な現物形態とは著しい対照をなしている一つの共通な価値形態をもっているということだけは、誰でも外のことは何も知らなくても、良く知っている。しかしいまここでなされなければならない

ことは、ブルジョア経済学によって試みられたことさえないこと、すなわち、この貨幣形態の生成を示すこと、したがって諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展をその最も単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである」(K1. S. 62; ①93-4頁)。ここでは、価値の表現される形態として交換価値が取り上げられ、諸商品に共通なものとして「一つの共通な価値形態」つまり価値形態の発展の極としての貨幣形態、価値の貨幣による表現としての価格を有することが指摘されている。上記(三)で、諸商品に共通なものは抽象的人間労働の凝固物であるとされていたのとは異なる視点が明瞭に認められる。

最も単純な価値表現の形態として「20エレのリンネル=1着の上着、又は、20エレのリンネルは1着の上着に値する」(K1. S. 63; ①94頁)という等式がとりあげられる。この等式は、相対的価値形態にある「商品リンネルの価値が商品上着の身体で表現され、一商品の価値が他の商品の使用価値で表現される」(K1. S. 66; ①101頁)ことを示している。ここでは使用価値の存在が考慮されており、捨象されているのではないという点で、上記(二)で、使用価値が捨象され考慮の外に置かれていたのとは異なることが明らかである。

また、「20エレのリンネル=1着の上着」というのは、リンネル商品の所有者が上着との交換を求めて上着商品の所有者に働きかける過程で、リンネル商品の価値を表現することを示すものであって、商品同士の交換を示しているのではない。「一商品A(リンネル)は、その価値を異種の商品B(上着)の使用価値によって表現することで、商品Bそのものに一つの独特の価値形態、等価物という形態を押しつける。(中略)

リンネルは、事実として上着が直接にリンネルと交換され得るものだという事によって、それ自身の価値存在を表現する。したがって、一商品の等価形態は、その商品の他の商品との直接的交換可能性の形態である」(K1. S. 70; ①106-7頁)。このように交換を求められた上着商品は望めば直接交換を実現し得るが、交換を求めたリンネル商品は直接的交換可能性を持ち得ないことを、マルクスは明らかにする。その意味で、第1節の等式「1クォーターの小麦 = a ツェントナーの鉄」(K1. S. 51; ①75頁)が上記(一)のような直接的交換関係を示すものであったのとは対比して、第3節では、形式は類似しているが、根本的に異なる視点が提示されている。

四点の特色の残り(四)価値概念についても第3節は、異なる基調を示す。「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは、凝固状態において、対象的形態において、価値になるのである」(K1. S. 65; ①99頁)。ここには、「価値」と「価値を形成する労働」=「価値の実体」を区別する視点の存在が窺える。その視点は、次のような説明において、より明確になる。「一商品の単純な価値形態は、異種の一商品に対するその商品の価値関係のうちに、すなわち異種の一商品との交換関係のうちに、含まれている。商品Aの価値は、質的には商品Aとの商品Bの直接的交換可能性によって表現される。商品Aの価値は、量的には商品Aの与えられた量との商品Bの一定量の交換可能性によって表現される」(K1. S. 74; ①115頁)。ここには「価値」を交換可能性として把握する視点があり、第1節での「価値の実体」に密着した把握とは明確な差異が認められる。

(5) 商品価値の形態と実体

第3節「価値形態あるいは交換価値」において、(一)マルクスは、商品の直接的交換を想定しておらず、逆に相対的価値形態にある商品は直接的交換可能性を持ち得ないことを示している。(二)マルクスは、使用価値を商品交換の制約要因として把握しており、捨象してはいない。(三)マルクスは、諸商品に共通なものを、価値の貨幣による表現としての価格を有することに求めている。(四)それに伴い価値を抽象的人間労働であり社会的必要労働である労働がその実体となり、価格という形態をとって表現される、と把握する。価値を形成する実体(価値実体)と価値を表現する形態(価値形態)とが概念的に分離され、価値そのものに関する概念的理解の必要が意識されることになってきた、と言える。

この第3節に明示された形態と実体の分離の方向は、マルクスの価値概念理解の深化を反映している。第3節は、『資本論』第2版(1873年)において、初めて登場した。第1版(1867年)においては、価値形態論は本文部分では明瞭でなく、付録部分に収録されていた。マルクスが、第2版において、「第1章第3節(価値形態)を全部書き替えた」(K1. S. 18; ①28頁)のは、こうした事情による。この改訂の作業は第1節の価値論には十分には及ばなかったために、第1節は、旧来のリカードウ『経済学および課税の原理』の影響を濃く残したまま、マルクスの独自の理論的深化が反映されずに終わっている。

価値実体に密着して理解するというリカードウ等の古典学派の限界を克服して、価値そのものと価値形態と価値実体との区別と関連を明瞭にするのが、マルクス『資本論』を貫く中心線と言えるものである。宇野弘蔵『価値論』(1947年)『経済原論』(1950-52年)は、この中心線

を洗い出して論理的に整理する試みであった。この試行に触発された戦後の日本のマルクス経済学研究は、価値論を根本から考え直すための思考の軸を、形態と実体の概念的分離に置くことになった。

この試行の焦点は二つ。第一は、価値実体論に関わる。『資本論』冒頭における諸商品の交換から労働という共通物を抽出するというマルクスの方法では、商品がどんな生産関係の下で生産されるか述べられていないのだから、等労働量が交換されるという論証もできない。そこで、論証の場を第3篇「絶対的剰余価値の生産」の冒頭の第5章「労働過程と価値増殖過程」以降に移して、労働生産過程・価値形成増殖過程の分析を通じて、商品の価値を形成しその大きさを規定するものが労働であることを論証しようと試みるのである。第二は、価値形態論に関係する。資本主義的生産の分析に先立つ『資本論』第1篇第2篇において、価値の実体に言及せず、価値の諸形態についてのマルクスに独自の理論を純化して、商品・貨幣・資本に関する形態論を展開しようと試みるものである。

(6) 価値概念と価値形態論

価値実体と価値形態の概念的分離が進むとともに、価値そのものに関する概念的理解の必要が意識されるようになり、「商品の価値は素材的な富のすべての要素に対するその商品の引力」(K1. S. 147; ①234頁)つまり商品の「交換可能性」(K1. S. 74; ①115頁)ないし購買力を意味するものとして形をなしつつあったと言える。この価値そのものに関する概念を軸に、商品・貨幣・資本を説明することが可能になる。

米や機械などの財貨・物品は、販売目的で市場に登場するとき、商品という姿を取る。同じ

ものが、米であれ機械であれ、家庭で食用に供されるとき、企業で生産に用いられるとき、商品ではなくなる。すでに商品という姿を脱ぎ去り、単なる財貨・物品と化している。このように「売ることを予定されている物品すなわち商品」(K1. S. 201; ①326頁)とは、財貨・物品が流通界でとる形態に付いた呼称である。「商品になるためには生産物は、それが使用価値として役立つ他人の手に交換によって移されねばならない」(K1. S. 55; ①82頁)のであるから、他の財貨・物品に対する何らかの交換力、他の使用価値体を引き付ける引力を有していることは、商品であることから出てくる当然の性質だと考えられる。ただ厄介なことには、この交換力、引力という意味での価値は、米なり機械なりの特定の使用価値体に担われており、その使用価値体が他人から等しく交換を求められるとは限らないことによって、その実現が保証されていない。交換を求める商品の価値は、そういう制約を受けている。

逆に、交換を求められた商品は、自ら望みさえすれば直接的交換を実現できることになる。「一商品の等価形態は、その商品の他の商品との直接的交換可能性の形態である」(K1. S. 70; ①107頁)。「その現物形態に等価形態が社会的に癒着する独自の商品種類は、貨幣商品となる。言い換えれば、貨幣として機能するのである」(K1. S. 83; ①130頁)。「他のすべての商品の社会的行動が、ある一定の商品を除外して、この除外された商品で他の全商品が自分たちの価値を全面的に表現する。このことによってこの商品の現物形態は、社会的に認められた等価形態になる。一般的等価物であることは、社会的過程によって、この除外された商品の独自の社会的機能となる。こうしてこの商品は貨幣となる」

(K1. S. 150 ; ①240頁)。貨幣が、すべての商品所有者からその特定の使用価値体（現物形態）を一般的な交換手段とされることになり、「交換価値の絶対的定在または一般的商品」（K1. S. 150 ; ①240頁）ないし「交換価値の独立の定在、絶対的商品」（K1. S. 152 ; ①242頁）となると、価値は貨幣において制約のない独立の存在となるわけで、いつでもどこでもいかなる商品でも直接に交換する引力を発揮できることになる。他の商品に対して貨幣価値の実現が保証されているのである。

資本についても、マルクスは、価値そのものについての概念を用いて説明する。「一つの過程の主体になり、そのなかで絶えず貨幣と商品とに形態を変換しながらその大きさそのものを変え、原価値としての自分自身から剰余価値としての自分を突き放し、自分自身を増殖する」価値、「自己増殖する価値」（K1. S. 169 ; ①270頁）、と。この資本の運動過程において、価値は、その担い手としての使用価値体を換えながら、その量を増大させる。何でも買える貨幣によって、商人資本形式においては、あるときある場所で商品を安く買い、別のとき別の場所で高く売ることによって、剰余価値を得る。産業資本形式においては、生産手段と労働力を購買し、より大きい価値の商品を生産し販売することで、剰余価値を得る。

商品所有者にせよ貨幣所有者にせよ資本家にせよ、商品流通界における個別行動主体は、何れも価値をできるだけ少なく手放しできるだけ多く入手するという効率性原理に基づいて行動する。こうして、商品ないし商品所有者と貨幣ないし貨幣所有者と資本ないし資本家の行動原理と三者間の連関が価値概念によって説明されることになり、それを通じて資本ないし資本家

が商品生産の主体になりうることが明らかにされる。

このように価値実体としての労働に触れないで価値形態の展開を説くことは、労働価値論に無縁のことと見えるかも知れない。だが、真相は逆である。例えば、資本家がその効率性原理に基づいて商品生産を実施するときできるだけ多くの価値を入手しようと努力するが、そのことは労働者にとっては、その生命性のぎりぎりの所まで労働力の支出を求められることを意味する。「社会的必要労働」とか「抽象的人間労働」というものも、結局のところ、以上のような価値関係の力によって極限まで締めあげられ搾付けされた労働に外ならない。こうして、商品・貨幣・資本に関する価値形態論も、労働価値論の重要な構成部分を成すことになる。

(7) 広義と狭義の価値概念

価値形態や価値実体から区別されるものとして「価値そのもの」を概念化してきたマルクスにおいてもなお、「価値そのもの」の概念が未整理なままに、「価格」との関係で異なる二重の意味で用いられていたように見受けられる。

一方では、「貨幣商品として機能している商品での、例えば金での、一商品例えばリンネルの相対的価値表現は、価格形態である」（K1. S. 84 ; ①132頁）とか、「一商品の金での価値表現（X量のA商品=Y量の貨幣商品）は、その商品の貨幣形態またはその商品の価格である」（K1. S. 110 ; ①172頁）という叙述から分かるように、価格は価値の貨幣による表現形態であって、量的に見て両者は同じ水準にあると理解されている。

他方では、次の表現のように価値は価格と異なる水準にあるものとされている。「価格と価値

量との量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の乖離の可能性は、価格形態そのものうちにある。このことは、決してこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を一つの生産様式の、すなわちそこでは原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれうるような生産様式の、適当な形態にするのである」(K1. S. 117; ①185頁)。如何に異なるか、マルクスの言葉を追うと、次の説明に出会う。「価値は重心、すなわちそれを巡って価格が動き、価格の不断の上昇下落がそこへ平均化される重心である」(K3. S. 187; ⑥296頁)。

この重心として現われる価値に着目して、価値の二つの異なる意味を整理してみよう。第一の意味における商品の価値ないしその貨幣による表現形態としての価格について見ると、それは、買手による需要、売手による供給が絶えず変化することを反映して、不断に不確定的に変動する。だが、不確定的な変動ながらも、そこにある法則性を見出すことができる。価値ないし価格がある水準よりも上昇すると、その商品の供給が拡大して、その上昇を押し止め、さらにはそれを引き下げようとする。逆に、価値ないし価格がある水準よりも下落すると、その商品の供給が縮小して、その下落を押し止め、さらにはそれを引き上げようとする。こうして価値ないし価格は不断に、不確定的に変動しながらも、そこにある重心が存在するかのような運動をする。このような不断に変動する価値ないし価格の運動において、その重心として現われる価値こそが、第二の意味における価値である。

そういう理解に基づいて、前者すなわち不断に変動する価値を広義の価値、後者すなわち運動の重心として現われる価値を狭義の価値と呼ぶことにする。こうして、「無原則」的に変動す

る‘広義の価値’ないし‘価格’の運動においてその重心を成すのが「原則」的位置をしめる‘狭義の価値’である、と整理できる。

(8) 価値概念と価値実体論

さて、不断の変動の重心としての価値は、どのような関係によって決定されるのか。既述のようにマルクスは、『資本論』第1巻冒頭で、二商品の直接交換を想定し、使用価値を捨象して、共通のものとしての価値の実体は労働であることを導く試みを示した。それに対して宇野『経済原論』(1950-52年)は、論証の場を、労働力の商品化を基礎にして展開される資本の生産過程の分析に移した。この論証の試みの要点を摘記してみる。

その論証は、二つの主柱によって支えられている。第一点は、如何なる社会においても、人間は生きるために自らの労働によって生活資料(その生産のために必要な生産手段を含めて)を生産し、その消費によって生活を維持し労働力を再生産するという事実である。この労働力の再生産のために必要とされる労働(時間)を必要労働(時間)と呼ぶと、人間の一日の労働時間の一部は必ずこの必要労働時間によって占められなければならない。第二点は、人間社会一般に不可欠な人間と自然との物質代謝過程としての労働生産過程が、資本制社会においては商品形態を以て行われるという事実である。人間が自然に対してある量の労働を投じて生活資料を得てくる関係が、その労働力を商品として売って得た賃銀で自らが生産した生活資料を「買い戻す」関係に転化しているのである。

この二つの事実から、一方における労働力の価値としての賃銀と他方における生活を支えるに足る生活資料の価値との対応関係が基礎付け

られることになる。「労働力の生産に要する労働時間、いい換えれば労働者一日の生活資料の生産に要する労働時間を六時間」とする。(かりに一瓦の金が二時間分の労働を含むとし、一瓦の金が一志と呼ばれるとして)「一労働時間の生産物が〇・五志に価するとすれば、労働者は賃銀として三志を得ていること」になる。「生活資料を生産する資本家は、労働者にこの三志に対して六時間の生産物を販売することになるだろう。もしこの資本家がこれに対して五時間の労働生産物しか渡さなかったとすれば、まず第一に労働者はその生活を維持し労働力を再び販売するのに支障を来すことになる。労働者はその労働力を三志では売ってはいられないであろう。また第二にはその資本家は、他の資本家に対して、例えば紡績資本家からは六時間の生産物六斤の綿糸を三志で買いつつ、自らは五時間の生産物を紡績労働者に三志で売ることになり」、資本家相互の競争の結果として「生活資料の生産をなす資本家も、その五時間の生産物を三志に売るという有利な取引を続けているわけにはゆかない。」「個々の資本家と労働者との間の交換関係は、他の資本家を通してではあるが、一般社会的には生活資料の生産に必要な労働時間によって規制せられざるを得ないのである。商品としての労働力の価値はかくして労働者一日の生活資料の生産に要する労働時間によって決定せられることになる²⁸⁾。」

「労働力が商品化することは、生活資料が商

品化することであるが、生活資料の商品化はその生産手段の商品化を徹底的に促進する。(中略)労働力なる商品が、その生産に要する労働時間によってその対価を支払われるということは、生活資料の対価がその生産に要する労働時間を基準にして支払われることを意味するばかりでなく、生産手段もまた社会的にはその生産に必要な労働時間を基準にして比較計量せられることにならざるを得ない²⁹⁾。」

A-G-W (労働力商品-貨幣賃銀-生活資料商品) という商品交換において、両端の商品の価値が、そして生活資料にはその生産に必要な生産手段相当分も含めて考えると生産手段商品の価値も、それぞれの生産=再生産のために社会的に必要とされる労働量を基準として決定されることになる。価値を形成・増殖しその大きさを規定するものが労働であるという価値実体論は、いわゆる労働価値論の中核を成すわけであるが、その価値実体論において、マルクスの不十分な論証をただ否定するのではなく、それを学問的検討の場に移植した宇野博士の業績は、世界的に見ても貴重な試みと言わなければならない。無論、その検討が完成して完璧な論証の実が示されたというわけではない³⁰⁾。しかし、価値実体論の学問的取り扱いの方向を探り出し得たということは、価値形態論の解明とともに、社会科学の歴史のなかで没却しえない意義を有するものと思われる。

(1994・7・27)

28) 宇野, 前掲書, 99-101頁。瓦=グラム, 志=シリング, 斤=キロと読むのであろう。

29) 同前書, 101頁。

30) 宇野『原論』における価値実体の論証の問題点については、山口重克「労働生産過程と価値の実体規定」(同『価値論の射程』東京大学出版会, 1987年, 所収)において、詳細な検討と解明の方向の示唆がなされている。